

## 平成22年7月期 決算短信(非連結)

平成22年9月10日  
上場取引所 JQ

上場会社名 サムコ 株式会社  
コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年10月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年10月22日

(氏名) 辻 理  
(氏名) 田井 彰  
配当支払開始予定日

TEL 075-621-7841  
平成22年10月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年7月期の業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	4,277	5.9	463	4.4	412	3.8	247	△18.6
21年7月期	4,039	△23.4	443	△50.6	397	△54.4	304	△38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	42.22	—	4.1	5.1	10.8
21年7月期	51.89	—	5.2	5.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 一百万円 21年7月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	8,524	6,138	72.0	1,046.84
21年7月期	7,782	5,982	76.9	1,020.14

(参考) 自己資本 22年7月期 6,138百万円 21年7月期 5,982百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	418	△247	85	1,650
21年7月期	568	△601	56	1,437

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	—	—	15.00	15.00	87	28.9	1.5
22年7月期	—	—	—	15.00	15.00	87	35.5	1.5
23年7月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		14.1	

### 3. 23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,850	50.5	495	210.3	490	268.6	290	278.5	49.45
通期	6,000	40.3	1,060	128.8	1,050	154.6	625	152.4	106.59

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年7月期 5,869,068株 | 21年7月期 5,869,068株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年7月期 5,261株     | 21年7月期 4,474株     |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、リーマンショック以降の最悪期を脱して改善傾向にあるものの、デフレや円高の進行により企業収益の減少や設備投資の抑制が続き、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界では、液晶テレビのバックライト用途でLED (Light Emitting Diode=発光ダイオード) の需要が急拡大し、特に台湾、中国、韓国などでは設備投資が積極的に行われました。一方、国内ではLED関連以外の設備投資は模様眺めの傾向が強く、本格的な回復には至りませんでした。研究開発用途向け装置の需要は国内外ともに堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社は海外では台湾を中心とするアジアのLEDの増産に対応した生産用途向け装置の受注、販売に努め、海外受注高は2,954百万円(前期比208.6%増)、輸出販売高は1,890百万円(前期比1.8%増)、輸出割合は44.2%となりました。国内では補正予算関連プロジェクトを含む研究開発用途向け装置の受注、販売に注力し、国内受注高は2,752百万円(前期比60.0%増)、国内販売高は2,387百万円(前期比9.4%増)となりました。前期末の受注残高は391百万円と大幅に減少いたしました。当期に入り受注が急回復し、当期の受注高は5,706百万円(前期比113.1%増)と過去最高となりました。当期末の受注残高も1,819百万円となり、次期好スタートの準備が整いました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高はLEDの保護膜形成用途で需要が大きく伸び、過去最高の1,144百万円(前期比108.2%増)となりました。エッチング装置の売上高はLED生産用途と研究開発用途向けが好調でしたが、国内の生産用途向けの売上が回復せず2,343百万円(前期比8.0%減)となりました。洗浄装置の売上高はLED及びその他用途ともに需要が減少し、309百万円(前期比30.9%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高が4,277百万円(前期比5.9%増)となりました。経常利益は412百万円(前期比3.8%増)となり、売上高経常利益率は前期の9.8%から9.6%へと0.2%低下いたしました。当期純利益は247百万円(前期比18.6%減)となりました。

## (品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	1,144,114	26.8	108.2
エッチング装置	2,343,298	54.8	△8.0
洗浄装置	309,886	7.2	△30.9
その他装置	—	—	—
その他	480,511	11.2	△2.9
合計	4,277,810	100.0	5.9

## (用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	2,503,639	58.5	13.1
電子部品分野	560,259	13.1	△1.0
シリコン分野	162,800	3.8	△32.2
実装・表面処理分野	53,880	1.3	△66.0
表示デバイス分野	156,293	3.7	114.3
その他分野	360,427	8.4	23.2
部品・メンテナンス	480,511	11.2	△2.9
合計	4,277,810	100.0	5.9

次期の見通しにつきましては、引続き海外市場でオプトエレクトロニクス分野向けのLED用途で特に需要拡大が期待できることから、開発中の窒化ガリウム膜形成用MO-CVD装置の新製品を完成させ、ドライエッチング装置RIE-330iPCや新製品のプラズマCVD装置PD-5400、洗浄装置などをワンストップソリューション(一貫製造ライン)として提供いたします。また、三次元LSI (Large Scale Integrated circuit) 用途においても貫通電極加工用にエッチング装置RIE-800iPBと新製品のプラズマCVD装置PD-330STCによるワンストップソリューションを提供いたします。次期発表予定の新製品も含め新製品の売上高比率30%を目指します。国内では、リーマンショックで受注が大きく落ち込んだ電子部品分野向けの回復が見込まれることから、同分野向けの受注に注力いたします。

以上の見通しにより、売上高は6,000百万円(前期比40.3%増)、経常利益は1,050百万円(前期比154.6%増)、当期純利益は625百万円(前期比152.4%増)となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当期末における流動資産は、5,116百万円で前期末に比べ581百万円増加いたしました。たな卸資産が238百万円、現金及び預金が233百万円、売上債権が124百万円増加したのが主な要因であります。

## (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,407百万円で前期末に比べ160百万円増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産が164百万円増加、長期性預金が11百万円減少いたしました。

## (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、1,742百万円で前期末に比べ405百万円増加いたしました。買掛金が251百万円、未払法人税等が97百万円、1年以内返済長期借入金が39百万円増加したのが主な要因であります。

## (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、644百万円で前期末に比べ181百万円増加いたしました。長期借入金が136百万円、退職給付引当金が24百万円増加したのが主な要因であります。

## (純資産)

当期末における純資産の残高は、6,138百万円で前期末に比べ155百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が159百万円増加したことなどによります。自己資本比率は72.0%と前期末比4.9ポイント低下いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税引前当期純利益が406百万円(前期比16.0%減)となり、仕入債務の増加251百万円がプラスに寄与した一方、たな卸資産の増加238百万円、売上債権の増加124百万円などにより、資金残高は前期末に比べ212百万円増加し、1,650百万円(前期比14.8%増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は418百万円(前期比26.3%減)となりました。これは主に税引前当期純利益が406百万円となり仕入債務の増加251百万円がプラスに寄与した一方、たな卸資産の増加が238百万円、売上債権の増加が124百万円であったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は247百万円(前期に使用した資金601百万円)となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出2,676百万円、有形固定資産の取得による支出225百万円に対して、定期預金の払出による収入が2,663百万円であったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は85百万円(前期比50.5%増)となりました。これは主に長期借入金による収入200百万円があった一方、配当金の支払が87百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
自己資本比率(%)	72.8	72.0	72.5	76.9	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	91.1	82.7	93.5	73.8	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	101.4	1.2	1.5	1.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	55.3	44.9	64.2	40.2

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のため設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

以上により当期の期末配当は、1株につき15円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては年間普通配当を15円00銭で予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーやマイクロマシン用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化(所謂シリコンサイクル)が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②特定地域、特定顧客への依存度が高いことについて

海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、近年輸出割合が上昇傾向にあり、特に台湾企業への依存度が高まっています。また、国内でも依存度が高い顧客があり、特定地域、特定顧客の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑦生産機市場への本格参入に伴うリスク

研究開発用途向け装置の販売から生産機市場への移行に伴い、当社の受注装置の単価は上昇しております。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセルや売掛期間の長期化が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧債権回収リスク

当社は顧客に関する信用リスクの管理強化策や軽減策を実施しておりますが、経済状況の急変により予想外の倒産や支払遅延が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨為替リスク

当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であります。今後も海外取引を拡大する方針であり米国ドル建の取引が増加すれば為替予約を活用しても為替変動リスクを被る可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD (Chemical Vapor Deposition=化学的気相成長) 装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は以下の通りであります。

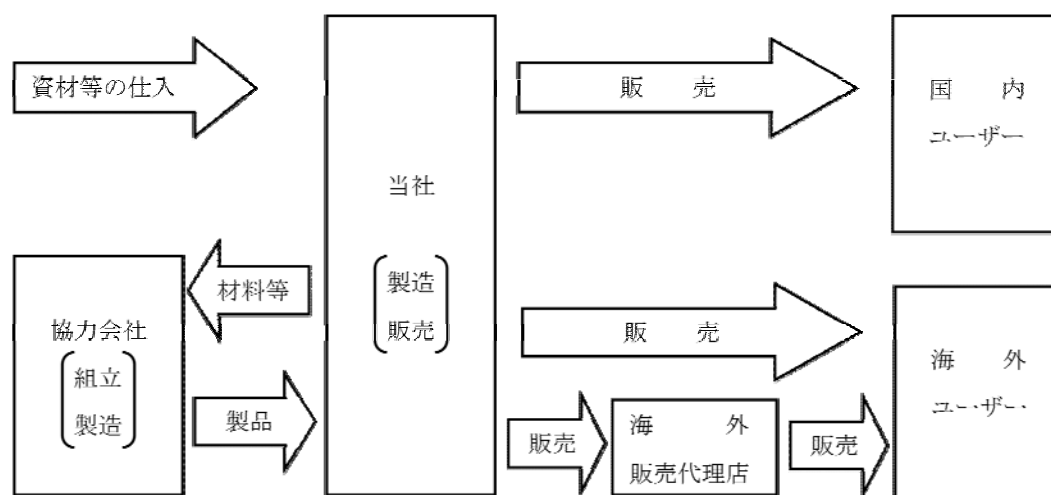
装置区分	概 要
CVD装置	反応性の気体を基板上に供給し、化学反応によって薄膜を形成する装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属膜などを形成するために使われます。当社が開発したLS (Liquid Source) -CVD装置では、引火爆発性のあるガスを使用せず安全性に優れた液体原料を用いて、低温で均一性に優れた薄膜を高速で形成することが可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻いたします。当社独自のトルネードICP (Inductively Coupled Plasma=高密度プラズマ) を利用するエッチング装置では、高速で高精度の微細加工が可能であります。
洗浄装置	実装基板や各種半導体基板などを溶液を用いずドライ洗浄する装置で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて処理する装置や紫外線と高濃度オゾンの併用で処理する装置などがあります。ウェット洗浄では難しい超精密洗浄を高効率で行うことが可能であります。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどがあります。

(2) 当社事業の用途別セグメントは次の通りであります。

用途	概 要
オプトエレクトロニクス分野	主に化合物半導体から作られるLEDやLD (Laser Diode=半導体レーザー) などの発光デバイスのほか、電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりする光通信用デバイスなどに関する分野であります。
電子部品分野	パワーデバイス・高周波デバイス・各種センサー・マイクロマシン・SAWデバイス・水晶デバイス・磁気ヘッドなどに関する分野であります。
シリコン分野	三次元LSI・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などに関する分野であります。
実装・表面処理分野	ICのパッケージングの洗浄や表面処理に関する分野であります。高密度実装に対応するために基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しており、高度な洗浄機能が要求されております。
表示デバイス分野	有機EL (Electro Luminescence)、LCD (Liquid Crystal Display=液晶ディスプレイ)、PDP (Plasma Display Panel) などに関する分野であります。
その他分野	その他分野であります。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野であります。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下の通りとなっております。

(業態系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、

- ①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
- ②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
- ③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。

を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率20%台への向上を目指します。売上高の拡大のためには、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に努めるとともに、現在の輸出割合45%を維持し更に上げる方針であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

近年当社は、従来の研究開発機主体から生産機主体へとビジネスモデルの転換を進めており、生産用途向け売上高比率が50%を超えてまいりました。また、海外市場の開拓にも注力すべく、「生産機」と「海外市場」のふたつをキーワードに2010年8月より2013年7月までの3年間を対象とした新中期経営計画をスタートいたしました。この新中期経営計画では、以下を主要課題として取り組んでまいります。

##### ①生産機市場でのサムコブランドの確立

生産機市場での拡販には更なる販売力強化の必要性を認識しております。重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化とともに、専門性の高い人員確保・強化により顧客満足度の向上を通じてサムコブランドの確立を目指してまいります。白色及び青色LEDやパワーデバイス、SAWデバイスなどの生産用途向け装置のメンテナンスの充実を図り、販売力を強化してまいります。また、ソリューション提供企業としてLEDの製造工程や三次元LSIの貫通電極加工用にワンストップソリューション（一貫製造ライン）を提供してまいります。

##### ②海外市場の更なる開拓

当社の主力製品に対する需要は、台湾や中国をはじめとしたアジア諸国で拡大しております。その受注を今後いかに継続して拡大できるかが当社にとっての成長戦略の課題となります。そのため、海外拠点網の拡充、現地人材の採用や低価格化に対応するため部材の海外調達を積極的に行ってまいります。また、アジア地域に加えて、北米及びヨーロッパでの販売体制の強化を図ります。海外の大学や研究機関との共同研究は引続き実施し、対象先も拡大し、最新の技術情報を入手してまいります。平成21年10月にはドイツ、イタリア、チェコに代理店を開設し、ヨーロッパ市場の発掘に着手いたしました。また、米国ではノースカロライナ州、中国では北京、台湾では台南で新たな営業・サービス拠点の開設準備が整いました。

##### ③新事業の創造と収益化

現在の当社の事業分野の中心である半導体分野を継ぐ医療、バイオ、環境等の新規分野への参入であります。当社は、米国オプトフィルムズ研究所（シリコンバレー）、英国ケンブリッジ大学との3極体制で行っている研究開発と国内の大学や各種クラスターとの共同研究を行っておりますが、これらの中から、薄膜事業に関する新事業、新分野をいち早く立ち上げ、当社の中期的な事業拡大に寄与する事業に成長させたいと考えております。

##### ④コンプライアンス遵守のための内部管理体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。内部牽制機能を維持強化しグローバルスタンダードに耐える経営管理体制を確立いたします。将来の国際財務報告基準（IFRS）の導入を見据えて社内体制の整備にも取り組んでまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,868	3,368,357
受取手形	18,640	70,666
売掛金	989,875	1,062,002
製品	750	6,685
原材料及び貯蔵品	63,099	69,050
仕掛品	246,074	472,801
前払費用	5,998	8,375
繰延税金資産	16,109	25,809
未収消費税等	1,097	28,887
未収還付法人税等	54,172	15
その他	4,399	4,436
貸倒引当金	△100	△112
流動資産合計	4,534,985	5,116,977



(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,487	844,487
減価償却累計額	△409,716	△442,156
建物(純額)	※1 434,770	※1 402,330
構築物	23,328	25,314
減価償却累計額	△17,601	△18,773
構築物(純額)	5,727	6,541
機械及び装置	373,259	373,575
減価償却累計額	△324,079	△351,170
機械及び装置(純額)	※2 49,179	※2 22,404
車両運搬具	39,794	42,228
減価償却累計額	△31,657	△31,286
車両運搬具(純額)	8,136	10,942
工具、器具及び備品	147,561	149,586
減価償却累計額	△130,736	△133,683
工具、器具及び備品(純額)	16,825	15,902
土地	※1 2,343,424	※1 2,530,836
リース資産	3,441	11,235
減価償却累計額	△573	△2,072
リース資産(純額)	2,868	9,162
建設仮勘定	12,650	39,862
有形固定資産合計	2,873,582	3,037,983
無形固定資産		
特許権	15,689	11,107
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	1,319	4,853
水道施設利用権	3,801	3,519
リース資産	—	4,425
無形固定資産合計	23,772	26,868
投資その他の資産		
投資有価証券	27,421	21,609
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	255	75
繰延税金資産	199,804	207,315
差入保証金	56,967	59,550
保険積立金	29,318	29,322
その他	11,400	—
投資その他の資産合計	350,246	342,952
固定資産合計	3,247,601	3,407,804
資産合計	7,782,587	8,524,782

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	382,567	634,505
短期借入金	※1 800,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 39,996
リース債務	—	3,153
未払金	62,999	60,521
未払法人税等	9,172	106,245
未払費用	26,169	29,127
前受金	117	—
預り金	18,337	22,125
賞与引当金	16,700	20,400
役員賞与引当金	4,200	6,300
製品保証引当金	16,600	13,700
設備関係未払金	—	6,060
流動負債合計	1,336,864	1,742,136
固定負債		
長期借入金	—	※1 136,673
リース債務	2,868	10,434
長期未払金	143	521
退職給付引当金	175,767	200,559
役員退職慰労引当金	284,200	295,945
固定負債合計	462,979	644,133
負債合計	1,799,844	2,386,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,457,000	2,607,000
繰越利益剰余金	626,681	636,339
利益剰余金合計	3,143,181	3,302,839
自己株式	△6,102	△7,603
株主資本合計	5,980,453	6,138,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,289	△98
評価・換算差額等合計	2,289	△98
純資産合計	5,982,743	6,138,512
負債純資産合計	7,782,587	8,524,782

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	4,039,338	4,277,810
売上原価		
製品期首たな卸高	—	750
当期製品製造原価	2,168,183	2,389,051
合計	2,168,183	2,389,802
製品期末たな卸高	750	6,685
製品売上原価	2,167,432	2,383,116
売上総利益	1,871,906	1,894,694
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,428,256	※1, ※2 1,431,484
営業利益	443,649	463,209
営業外収益		
受取利息	4,981	5,303
受取配当金	608	456
還付加算金	—	1,610
特許実施許諾料	265	679
雑収入	1,184	1,728
営業外収益合計	7,038	9,778
営業外費用		
支払利息	8,844	10,414
為替差損	43,694	49,458
売上割引	789	318
雑損失	14	393
営業外費用合計	53,342	60,584
経常利益	397,346	412,403
特別利益		
受取和解金	87,240	—
特別利益合計	87,240	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,500
特別損失合計	—	5,500
税引前当期純利益	484,586	406,903
法人税、住民税及び事業税	148,553	174,857
法人税等調整額	31,649	△15,580
法人税等合計	180,203	159,277
当期純利益	304,382	247,626

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,540,183	82.0	2,294,794	85.6
II 労務費		177,648	9.5	195,629	7.3
III 経費		160,578	8.5	191,498	7.1
当期総製造費用		1,878,410	100.0	2,681,923	100.0
期首仕掛品棚卸高		564,779		246,074	
他勘定受入高		378		—	
合計		2,443,568		2,927,997	
期末仕掛品棚卸高		246,074		472,801	
他勘定振替高		29,310		66,144	
当期製品製造原価		2,168,183		2,389,051	

(注)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																								
<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>116,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,023</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>2,891千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,310</td> </tr> </table>	外注加工費	116,940千円	減価償却費	18,023	固定資産振替高	2,891千円	研究開発費	25,961	その他	457	計	29,310	<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>149,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,257</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>39,862千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>26,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,144</td> </tr> </table>	外注加工費	149,323千円	減価償却費	17,257	固定資産振替高	39,862千円	研究開発費	26,281	その他	—	計	66,144
外注加工費	116,940千円																								
減価償却費	18,023																								
固定資産振替高	2,891千円																								
研究開発費	25,961																								
その他	457																								
計	29,310																								
外注加工費	149,323千円																								
減価償却費	17,257																								
固定資産振替高	39,862千円																								
研究開発費	26,281																								
その他	—																								
計	66,144																								

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,213,787	1,213,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計		
前期末残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,500	59,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,057,000	2,457,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	150,000
当期変動額合計	400,000	150,000
当期末残高	2,457,000	2,607,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	810,277	626,681
当期変動額		
剰余金の配当	△87,978	△87,968
別途積立金の積立	△400,000	△150,000
当期純利益	304,382	247,626
当期変動額合計	△183,595	9,657
当期末残高	626,681	636,339
利益剰余金合計		
前期末残高	2,926,777	3,143,181
当期変動額		
剰余金の配当	△87,978	△87,968
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	304,382	247,626
当期変動額合計	216,404	159,657
当期末残高	3,143,181	3,302,839

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,661	△6,102
当期変動額		
自己株式の取得	△441	△1,500
当期変動額合計	△441	△1,500
当期末残高	△6,102	△7,603
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,764,490	5,980,453
当期変動額		
剰余金の配当	△87,978	△87,968
当期純利益	304,382	247,626
自己株式の取得	△441	△1,500
当期変動額合計	215,963	158,156
当期末残高	5,980,453	6,138,610
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,945	2,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,656	△2,387
当期変動額合計	△7,656	△2,387
当期末残高	2,289	△98
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,945	2,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,656	△2,387
当期変動額合計	△7,656	△2,387
当期末残高	2,289	△98
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,774,436	5,982,743
当期変動額		
剰余金の配当	△87,978	△87,968
当期純利益	304,382	247,626
自己株式の取得	△441	△1,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,656	△2,387
当期変動額合計	208,307	155,768
当期末残高	5,982,743	6,138,512

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	484,586	406,903
減価償却費	101,141	81,316
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,500
受取利息及び受取配当金	△5,589	△5,759
支払利息	8,844	10,414
為替差損益(△は益)	42,833	47,962
受取和解金	△87,240	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,400	3,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,800	2,100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,700	△2,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,357	24,791
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,977	11,745
売上債権の増減額(△は増加)	364,486	△124,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	307,850	△238,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△160,556	251,937
未払費用の増減額(△は減少)	△2,442	3,147
前受金の増減額(△は減少)	△89,681	△117
預り金の増減額(△は減少)	△5,696	3,788
その他	8,589	△30,068
小計	958,559	451,694
利息及び配当金の受取額	5,589	4,772
利息の支払額	△9,142	△10,345
和解金の受取額	87,240	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△474,213	△27,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,032	418,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,770,377	△2,676,948
定期預金の払戻による収入	2,257,607	2,663,188
投資有価証券の取得による支出	△3,671	△3,706
関係会社株式の取得による支出	△20,080	—
有形固定資産の取得による支出	△52,880	△225,695
無形固定資産の取得による支出	△12,499	△4,615
その他	389	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,512	△247,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△4,500	△23,331
自己株式の取得による支出	△441	△1,500
配当金の支払額	△87,978	△87,968
その他	△573	△2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,507	85,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,386	△44,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,359	212,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,215	1,437,856
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,856	1,650,007

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 …………… 4年～50年</p> <p>機械及び装置 …………… 4年～20年</p> <p>工具器具及び備品 …………… 4年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
	(損益計算書) 前期において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当期では区分掲記することとしました。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は76千円であります。



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	—	—	5,869,068
合計	5,869,068	—	—	5,869,068
自己株式				
普通株式	3,860	614	—	4,474
合計	3,860	614	—	4,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加614株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 配当金支払額

平成20年10月24日開催の第29期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,978千円  
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭  
(ハ) 基準日 平成20年7月31日  
(ニ) 効力発生日 平成20年10月27日

## (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年10月23日開催の第30期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,968千円  
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭  
(ハ) 配当の原資 利益剰余金  
(ニ) 基準日 平成21年7月31日  
(ホ) 効力発生日 平成21年10月26日

当事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	—	—	5,869,068
合計	5,869,068	—	—	5,869,068
自己株式				
普通株式	4,474	787	—	5,261
合計	4,474	787	—	5,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 配当金支払額

平成21年10月23日開催の第30期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,968千円  
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭  
(ハ) 基準日 平成21年7月31日  
(ニ) 効力発生日 平成21年10月26日

- (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 平成22年10月22日開催の第31期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。
- |                |             |
|----------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額     | 87,957千円    |
| (ロ) 1株当たりの配当金額 | 15円00銭      |
| (ハ) 配当の原資      | 利益剰余金       |
| (ニ) 基準日        | 平成22年7月31日  |
| (ホ) 効力発生日      | 平成22年10月25日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,134,868
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,697,011
現金及び現金同等物	1,437,856
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,368,357
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,718,350
現金及び現金同等物	1,650,007

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																		
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 当期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211</td> </tr> </table>	支払リース料	1,183千円	減価償却費相当額	1,135	支払利息相当額	6	1年内	982千円	1年超	1,228	合計	2,211	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228</td> </tr> </table>	1年内	982千円	1年超	245	合計	1,228
支払リース料	1,183千円																		
減価償却費相当額	1,135																		
支払利息相当額	6																		
1年内	982千円																		
1年超	1,228																		
合計	2,211																		
1年内	982千円																		
1年超	245																		
合計	1,228																		

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を実施しております。また、当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であり、米国ドル建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年5ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,368,357	3,368,357	—
(2) 受取手形	70,666	70,666	—
(3) 売掛金	1,062,002	1,062,002	—
(4) 投資有価証券	20,609	20,609	—
資産計	4,521,636	4,521,636	—
(1) 買掛金	634,505	634,505	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	176,669	177,285	616
(4) 未払金	60,521	60,521	—
負債計	1,671,696	1,672,312	616

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
関係会社株式	20,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,068	20,921	3,853
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,068	20,921	3,853
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,068	20,921	3,853

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,500

当事業年度(平成22年7月31日現在)

## 1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,240	5,100	1,140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,240	5,100	1,140
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,369	15,674	△1,305
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,369	15,674	△1,305
合計		20,609	20,774	△165

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組み方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、将来の為替変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみ利用しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動によるリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行によるリスク(信用リスク)があります。 当社の行っているデリバティブ取引は、将来の為替変動による市場リスクがあるものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。 また、これら取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門(経理部)が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成21年7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成22年7月31日現在の取引残高はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△175,767	△200,559
(2) 退職給付引当金 (千円)	△175,767	△200,559

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
退職給付費用 (千円)	23,998	26,155
勤務費用 (千円)	23,998	26,155

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	賞与引当金 6,776千円	未払事業税 8,929千円
	製品保証引当金 6,736	賞与引当金 8,278千円
	退職給付引当金 71,326	製品保証引当金 5,559
	役員退職慰労引当金 115,328	退職給付引当金 81,386
	試作品費 13,435	役員退職慰労引当金 120,094
	その他 3,873	試作品費 4,808
	繰延税金資産計 217,477	その他 4,067
	繰延税金負債	繰延税金資産計 233,124
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,563$	繰延税金負債 <u>                    </u>
	繰延税金負債計 $\Delta 1,563$	繰延税金負債計 <u>                    </u>
繰延税金資産の純額 215,913	繰延税金資産の純額 233,124	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.58%	法定実効税率 40.58%
	(調整)	(調整)
	住民税等均等割額 1.27	住民税等均等割額 1.52
	交際費等永久差異 0.85	交際費等永久差異 0.84
	試験研究費等税額特別控除 $\Delta 4.83$	試験研究費等税額特別控除 $\Delta 4.47$
	その他 $\Delta 0.68$	その他 0.67
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.14

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)  
(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

開示すべき重要な取引はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	1,020円14銭	1,046円84銭
1株当たり当期純利益金額	51円89銭	42円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	304,382	247,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,382	247,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,864	5,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役 (平成22年10月22日付)

氏名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
外山 広樹	退任	取締役専務執行役員

・ 新任取締役執行役員候補 (平成22年11月1日付)

氏名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
石川 詞念夫	取締役執行役員 営業部門統括部長	取締役 営業部門統括部長
長谷川 清	取締役執行役員 製造部門統括部長	取締役 設計・製造部門統括部長
ピーター・ウッド	取締役執行役員 オプトフィルムス研究部門統括部長	取締役 オプトフィルムス研究部門統括部長

・ 新任執行役員候補 (平成22年11月1日付)

氏名	新役職及び業務分担	現役職及び業務分担
中川 雅文	執行役員 東京支店長	東京支店長
田井 彰	執行役員 管理部門統括部長 兼経営企画室長兼経理部長	管理部門統括部長 兼経営企画室長兼経理部長
田代 勝美	執行役員 海外営業部門統括部長	海外営業部 部長
本山 慎一	執行役員 技術開発部門統括部長	技術開発部門 部長
川邊 史	執行役員 オプトフィルムス研究所業務部長 兼主任研究員	オプトフィルムス研究所次長 兼主任研究員

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日		当事業年度 自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	468,778	13.4	1,358,886	28.3
エッチング装置	2,159,967	61.9	2,567,830	53.5
洗浄装置	347,213	9.9	332,093	6.9
その他装置	—	—	9,843	0.2
その他	517,103	14.8	535,579	11.1
合計	3,493,062	100.0	4,804,233	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## ②受注実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日		当事業年度 自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	258,500	30,000	1,732,614	618,500
エッチング装置	1,706,583	315,590	3,065,152	1,037,444
洗浄装置	246,340	10,604	403,012	103,730
その他装置	—	—	—	—
その他	466,561	34,821	505,943	60,253
合計	2,677,985	391,015	5,706,722	1,819,927

- (注) 金額は販売価格によっております。

## ③販売実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日		当事業年度 自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	549,400	13.6	1,144,114	26.8
エッチング装置	2,546,503	63.0	2,343,298	54.8
洗浄装置	448,398	11.1	309,886	7.2
その他装置	—	—	—	—
その他	495,036	12.3	480,511	11.2
合計	4,039,338	100.0	4,277,810	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。  
2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日		当事業年度 自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
アジア	1,589,522	85.6	1,803,071	95.4
北米	255,694	13.8	79,471	4.2
欧州	11,163	0.6	—	—
その他	—	—	7,843	0.4
輸出販売高	1,856,381 (46.0%)	100.0	1,890,387 (44.2%)	100.0

- (注) ( ) 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。